

マンスリー・レビュー

2021.1



CONTENTS

視点	2021年の世界経済をみる視点 日本総合研究所 調査部 石川智久 …	1
経済トピックス①	回復格差が広がる日本経済 日本総合研究所 調査部 古川陽大 …	2
経済トピックス②	米国経済は2021年末にもコロナ禍前の活動水準へ 日本総合研究所 調査部 橘高史尚 …	4
アジアトピックス	アジア経済は回復ペースにばらつき 日本総合研究所 調査部 野木森 稔 …	6
KEY INDICATORS		8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

2021年の世界経済をみる視点

世界経済は新型コロナの感染拡大により、2020年前半に大幅に悪化しました。年央以降は持ち直しに転じていますが、回復の勢いは弱く、2020年の世界全体でみた経済成長率は▲4.0%と1930年代の大恐慌以来の落ち込みとなった模様です。

今回の景気後退の特徴は、まず、グローバルベースで雇用が悪化したことがあげられます。国際労働機関（ILO）によると、世界全体の総労働時間は7～9月期で危機発生直前対比▲12.1%減少しており、これはフルワーカー換算で3.5億人分の雇用喪失に相当します。一方で、テレワークが可能な職種の雇用は堅調であるほか、所得も相対的に高くなっています。また、雇用回復ペースも業種によって大きな差が生じています。このように、今回の景気後退は落ち込みの大きさだけではなく、様々な分野で二極化をもたらしていることが特徴です。

こうしたなか、先進国・新興国を問わず、景気・雇用を支えるために、過去に例をみない大規模な財政出動が実施された結果、世界全体でみた国債発行残高のGDP比は第二次世界大戦直後並みの高水準に達するなど、各国の財政状況は急速かつ著しく悪化しています。

先行きを展望すると、各国で感染拡大防止と経済活動の両立に向けた努力がなされ、ワクチンも徐々に実用化される見通しのもと、世界経済は回復傾向が続くと見込まれます。もっとも、当面は欧米を中心に感染再拡大への警戒感が続くなかで、回復ペースは緩慢なものになるとみられます。2021年の成長率は前年の反動から+5.2%、22年は+3.3%を見込んでいますが、2020～22年の3年間の平均成長率は約2%と、従来の基準でいえば景気後退期に相当する厳しい状況が続くものと見込まれます。

一方で、前述の通り、各国では政府債務が急増しており、財政再建にも徐々に歩みを進めていく必要に迫られています。財政再建を安易に先延ばしすると事態を悪化させる一方、拙速な財政緊縮策も経済成長に悪影響を与えるため、慎重な取り組みが求められます。具体的には、コロナ対応で発行された国債の返済スケジュールや健全化目標を、早期かつ実現可能性が高い形で明確化することで、市場に安心感を与えつつ、景気に悪影響を及ぼさないペースで健全化を進めていくという方法が考えられます。

このように、2021年は、各国とも景気回復の追求に加えて、財政再建に向けた対応といった、二兎を追う政策運営が求められています。その際、自国の都合だけを優先した政策運営では、それがかく乱要因となって、結果的に世界経済の回復を遅らせる恐れがあります。リーマン・ショック後の局面では20カ国の首脳などによるG20サミットで足並みをそろえる努力をしたことが早期の経済回復に貢献しました。今回の難局も、国際協調を図りながら経済や財政の問題に対処していくことが重要なポイントとなりましょう。

(石川)

■ 回復格差が広がる日本経済

わが国景気は、新型コロナによる落ち込みからの回復が続いています。もっとも、輸出や生産では持ち直しが鮮明である一方、内需は回復に一服感がみられ、足元の経済活動水準は新型コロナ流行前のピークをなお▲6%下回っており、持ち直しのペースは緩やかです。そこで、回復が先行する輸出と、頭打ち感が強まる個人消費、設備投資を中心に、先行きの景気動向を展望するとともに、わが国経済の課題を考察しました。

経済活動は水準低下が持続

まず、輸出は、中国向けが当地の景気回復を背景に、新型コロナ前を上回る水準まで増加しました。さらに、先進国を中心とした財消費の上振れも輸出全体の押し上げに寄与しています。もっとも、今後は、輸出の増加ペースは次第に鈍化する見通しです。足元の輸出はすでに新型コロナ前に近い水準に回復しているうえ、先進国を中心とした新型コロナの感染再拡大が当面重しになると考えられます。また、大幅減が続くインバウンド需要も、観光客の入国規制や感染を懸念した観光需要の低迷により、回復に時間を要するとみられます。

次に、内需についてみると、企業の設備投資は、新型コロナの影響で慎重な姿勢がみられるものの、リーマン・ショック時ほどの落ち込みには至っていません。背景には、次世代通信規格である5G等のデジタル化関連投資の底堅さや、リーマン・ショック後に大幅に改善した企業の財務健全性などが指摘出来ます。足元の企業収益が改善傾向にあることを

踏まえると、設備投資も早晚持ち直しに向かう見込みです。

一方、個人消費は、サービス消費を中心に低迷長期化が避けられない状況です。新型コロナの収束が見通せないなか、感染者の多い大都市圏を中心に、人出の減少や重症化リスクが高い高齢者の消費抑制など、自粛ムードが根強く残りそうです。消費刺激策として行われている「Go Toキャンペーン」についても、自粛ムードが根強いいため、既往政策を延長・拡充しても、個人消費を大きく押し上げるには至らないとみられます。さらに、消費に大きく影響する雇用・所得環境についても、企業の雇用過剰感の高止まりなどを背景に、今後は悪化が予想され、失業率は2021年前半にかけて4%近くまで上昇する可能性が高いとみられます。結果として、個人消費は新型コロナ流行以前の水準を下回る状況が続くそうです。

以上を踏まえ、わが国経済を展望すると、企業活動の持ち直しを主因に回復が続くものの、自粛ムードや雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷と、外需の増勢鈍化により、回復ペースは緩やかにとどまる見通しです。結果として、2021年度、2022年度ともにプラス成長にはなるものの、GDPが新型コロナ流行前のピークを回復するのは、2023年以降にずれ込む見通しです（図表）。

回復格差の解消に向けて

さらに、全体として景気が回復に向かうなかにおいても、業種や分野によって回復格差が色濃く残る状況が続くと予想されます。

例えば、企業部門においては、販売戦略の違いによる業績格差が広がっています。テレワークの進展や感染防止のために自宅にとどまる人が増えたことで、人出が減少した中心市街地の店舗は、郊外店舗と比べ売り上げが大幅に減少しています。一方、ネットショッピングを利用する世帯が、緊急事態宣言解除後も高水準で推移しており、実店舗からネット通販へのシフトが持続しています。新型コロナウイルスの収束後も、こうした生活様式や消費行動は一定程度定着する可能性が高いため、需要構造の変化にいかに対応するかが企業業績の差につながるとみられません。

また、家計部門では、所得格差の拡大が懸念されます。労働市場では、求職者

が就職に至った割合を表す就職率が大幅に悪化しています。これは、一度失職すると新たな職を見つけるのが困難なことを意味しており、失業期間の長期化につながりかねません。今回のコロナ危機では、感染懸念などから求職者の増加が限定的ななかで就職件数が大幅に減少しており、リーマン・ショック時以上に新規就業が難しくなっている可能性もあります。

こうした状況を踏まえると、今後は成長力の強化だけでなく、回復格差を念頭に置いた政策対応も重要といえます。政府においては、新型コロナウイルスの影響が大きい業種、分野に的を絞り、事業の再構築や、労働移動の円滑化を支援する取り組みが求められましょう。（古川）

図表 わが国経済成長率見通し

（半期は前期比年率、％）

	2020年度			2021年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	▲11.8	8.4	▲5.1	2.2	1.6	3.5
個人消費	▲12.1	7.5	▲6.0	2.1	1.8	3.3
住宅投資	▲8.3	▲2.2	▲6.6	6.6	▲0.2	2.7
設備投資	▲11.9	4.0	▲6.8	3.9	2.8	3.7
在庫投資	(0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)
政府消費	3.1	2.8	2.6	0.6	▲0.1	1.0
公共投資	4.3	2.5	3.7	▲1.3	0.3	0.0
輸出	▲30.4	23.5	▲13.1	5.0	3.9	8.8
輸入	▲9.1	2.2	▲6.1	4.0	2.9	3.3
国内民需	(▲8.7)	(4.5)	(▲4.6)	(1.9)	(1.4)	(2.4)
官公需	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.1)	(▲0.0)	(0.2)
純輸出	(▲3.6)	(3.1)	(▲1.2)	(0.2)	(0.2)	(0.8)
名目GDP	▲6.8	▲2.1	▲4.4	4.9	1.8	3.3
消費者物価	▲0.2	▲1.1	▲0.6	0.0	0.5	0.3

（資料）内閣府「国民経済計算」。予測は日本総合研究所

（注）1. 在庫投資、国内民需、官公需、純輸出は、前期比年率（前年比）寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年比。

■ 米国経済は2021年末にもコロナ禍前の活動水準へ

2020年の米国経済は、3月以降の新型コロナの感染拡大や全国的なロックダウンにより大幅に下振れたものの、5月以降は経済活動の段階的な再開に合わせてペントアップ需要が顕在化し、急回復に転じました。その後、秋ごろにかけては、新型コロナワクチンの実用化やバイデン新政権の経済政策に対する期待が高まる一方、足元では新型コロナの感染第3波が深刻化しており、景気の先行きについて楽観的な見方と悲観的な見方が交錯しています。そこで以下では、政策面を中心に状況を整理したうえで、2021年の米国経済を展望しました。

春までに追加経済対策が成立へ

2020年5月以降の米国景気の急回復には、総額3兆ドル規模の新型コロナ対策が大きく貢献しました。とりわけ、連邦政府による現金給付や失業保険の特例加算といった所得支援策は、家計所得を大幅に増加させ、秋にかけて個人消費の力強い回復を下支えしました（図表1）。もっとも、これらの経済対策の多くは年末にかけて順次終了するため、2021年には、政策効果のはく落により個人消費が下押しされる可能性があります。加えて、新型コロナの流行が再拡大するなか、複数の州が厳しい行動規制を余儀なくされており、景気への逆風は再び強まりつつあります。

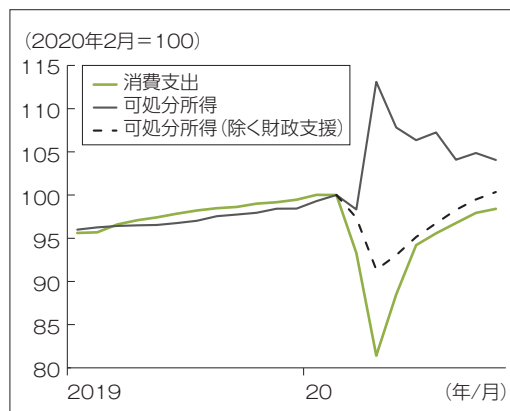
こうした状況を踏まえ、米国議会では追加経済対策をめぐる協議が行われています。現時点では、民主党案と共和党案

に大きな隔たりがあり、協議は難航しているものの、景気の腰折れを回避すべく、両党が歩み寄る形で春までには妥協案が成立する見通しです。内容としては、大型対策を目指す民主党案に比べ規模が縮小されるものの、失業保険給付拡充策の延長や地方政府支援などを柱とする1兆ドル規模の対策が実現すると予想されます。これらの政策は2020年前半の経済対策に比べて予算規模や対象が縮小されることから、2020年半ばの急回復を導いたような力強い景気押し上げは期待出来ないものの、景気の腰折れを防止し、ワクチンの普及が期待される2021年後半までの橋渡し役となる見通しです。

バイデン氏公約の政策は縮小へ

2020年11月に行われた大統領選挙の結果、バイデン氏が次期大統領に就任する見通しとなりました。選挙期間中、バイデン陣営は、法人・富裕層向け増税や

図表 1 名目可処分所得と消費支出



(資料) BEAを基に日本総合研究所作成

教育・医療分野への歳出拡大、大規模な環境・インフラ投資など「大きな政府」志向の強い公約を掲げてきたため（図表2）、それらが景気に与える影響に注目が集まっています。

もっとも、議会選挙の結果、上院は共和党、下院は民主党が過半数を占める「ねじれ議会」が今後も続く可能性が濃厚となっており、バイデン新政権の政策が公約通りに実現する可能性は低下しています。増税や大規模な歳出拡大については、「小さな政府」を志向する共和党が反対するとみられ、規模は縮小されるとみられます。インフラ投資については、ランプ陣営も公約に掲げていたことから、共和党との調整次第で実現する可能性があります。ただし、法案が成立したとしても許認可などに時間を要するため、2021年中に執行可能な予算は限られるとみられます。こうしたなか、バイデン

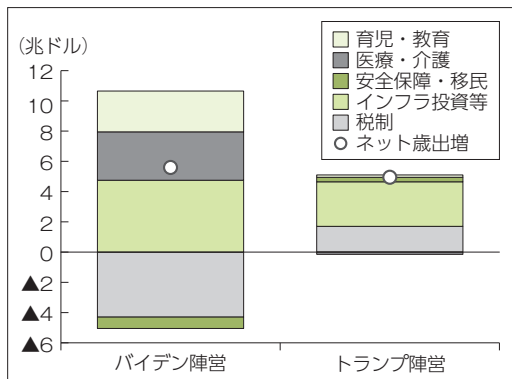
新政権は2022年秋の中間選挙を見据えた実績作りに向けて、当面、大統領権限で実行可能な外交・通商分野の公約実現を目指すと見込まれます。

年末ごろにコロナ禍前の経済活動水準へ

以上を踏まえると、2021年の米国経済は、新型コロナの流行が収束しないなか、行動制限や外出自粛ムードが残るものの、追加経済対策などに支えられて緩やかな景気回復が続く見通しです。また、年後半にワクチンが普及し始めて感染リスクが低下すれば、低迷が続く飲食や旅行といったサービス消費も回復に向かうことが期待されます。その結果、経済活動は2021年末ごろにコロナ禍前の水準を回復するものとみられます。なお、バイデン政権による経済政策については、ねじれ議会のなかで、少なくとも2022年の中間選挙まで大規模な政策の変更は困難とみられ、2021年中に政策運営が景気を大きく左右する可能性は小さいと見込まれます。

もっとも、ワクチンの普及の遅れなどによりコロナ禍が想定以上に長引き、景気が再び下振れるリスクは依然として存在します。その場合、景気回復期待から急上昇してきた株価の反落や、コロナ禍で多額の債務を負った企業の大規模倒産などが発生して、経済への負のショックが増幅される恐れもあります。新型コロナの収束まで、こうした景気下振れリスクへの警戒を怠れない状況が続くと見込まれます。（橘高）

図表2 両陣営の公約が財政に与える影響（10年間）



（資料）CRFB
（注）試算の中央値。2021～30年の累計。新型コロナ関連の追加経済対策は含まず。

■ アジア経済は回復ペースにばらつき

アジア各国・地域の景気は、新型コロナの感染拡大を受けて2020年4～6月期にかけて急激に悪化した後、おおむね持ち直し傾向にあります。しかし、そのペースにはばらつきがあり、ベトナム以外のASEANとインドは回復に遅れがみられます。こうしたばらつきは、経済活動制限の程度の違いや、中国からの生産拠点の移転、つまりサプライチェーン再編の恩恵の有無などによってもたらされています。以下では、アジア景気の直近の動向と回復格差の要因を分析したうえで、先行きを展望しました。

ASEANやインドで経済回復に出遅れ

アジア経済全体は、夏場にかけて活動制限の緩和・解除を受けて底打ちし、医療やIT関連財（マスクやパソコンなど）で発生した特需の恩恵にも支えられ、おおむね回復方向にあります。しかし、そのペースにはばらつきがあり、7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比）は、中国、台湾、ベトナムでプラスとなった一方、その他は依然としてマイナス圏にあります。なかでも、フィリピンは同▲11.5%と2四半期連続の2桁マイナス成長となりました。

10～12月期以降も、こうした国・地域ごとのばらつきは続くと思われます。フィリピンやインドネシアでは、厳しい経済活動制限が緩和された後も失業率が高止まりするなど、雇用・所得環境の悪化が内需回復の足かせになっています。また、タイやインドネシアでは政治に対する不満からデモが頻発し、マレーシア

では政治の混乱が続くなど、いくつかの国では社会情勢の不安定化も間接的に景気の下押し要因となっています。

生産移転の恩恵に大きな格差

加えて、米中対立激化によりアジア新興諸国への恩恵が期待されている中国からの生産移転について、ベトナムを除くASEANとインドでは目立った進展がみられないことも景気格差の一因となっています。

ベトナムは、低賃金や積極的な自由貿易協定（FTA）締結などで海外企業誘致に向けて優位性を強めていたことに加え、コロナ禍でも政治や社会の安定が続き、魅力ある生産拠点として頭一つ抜け出している格好です。実際、2019年以降の米国、欧州、日本の輸入における国別シェアの変動をみると、ベトナムは輸出を大きく拡大させているものの、その他のASEAN諸国やインドに大きな動きはみられません（図表1）。

さらに、最近では生産移転の動きに対する逆風が強まっている点も注目されます。第1に、中国の巻き返しです。医療やIT関連財ではコロナ禍で特需が発生しましたが、中国は世界中にこれらを供給出来る体制を短期間で整え、グローバルなシェアを大きく拡大しています。第2に、直接投資の先送りです。コロナ禍で投資家が出張や現地視察などが出来ず、投資決定が遅れたり見直しとなったりする案件も出ています。第3に、一部ASEAN諸国でのデモなど政治・社会の混乱も、海外企業の生産移転をちゅうちょ

させる要因となっています。

以上を勘案すると、当面、中国からの生産移転の加速は見込み難く、ベトナムとその他ASEAN・インドの回復力格差を縮めるのは簡単ではないと考えられます。

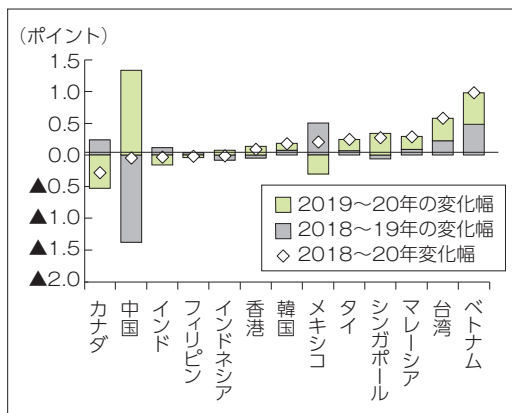
出遅れ国も回復のチャンス模索へ

このような状況下、2020年はアジア経済全体の成長率は▲1.4%と、2019年の+5.2%からマイナス成長に転じることが見込まれます（図表2）。2021年は急激な落ち込みの反動でどの国も比較的高い成長率が予想されるものの、総じてみれば力強い成長とはいえません。2020年7～9月期時点で中国、台湾、ベトナムの実質GDPはすでにコロナ前の水準を超えた一方、その他諸国がコロナ前の水準を回復するのは2021年以降、なか

でもインド、フィリピン、タイは2022年ごろまでずれ込むと予想されます。

しかし、低迷が続く国・地域では、今後、経済活性化に向けてビジネス誘致のテコ入れや、自由貿易協定の推進などに注力していくことが予想されます。また、米国は新政権の下でも対中強硬姿勢に変化はなく、とくにハイテク分野での対立は長期にわたって継続する可能性が高いと考えられます。以上を踏まえると、サプライチェーン再編は先行きもアジア諸国にとって引き続き大きなテーマであり続け、中国からの生産移転で恩恵を受けるチャンスはなお多いとみられます。再編の恩恵を被る国がベトナム以外にも広がっていくかどうかは、アジア経済の今後の展開をみるうえで大きな注目点となるでしょう。（野木森）

図表1 日米欧の輸入国・地域別シェア変化幅（対2018年平均）



（資料）CEIEを基に日本総合研究所作成

（注）日本、米国、ユーロ圏の輸入国・地域別シェアが2018年比でどれだけ変化したかを計算。2020年は1～8月平均におけるシェア。

図表2 アジア経済の成長率予測

（前年比、%）

	2019年	2020年 (予測)	2021年 (予測)	2022年 (予測)
アジア計	5.2	▲ 1.4	7.4	4.8
北東アジア	5.5	1.5	7.5	4.7
中国	6.1	1.8	8.2	5.1
韓国	2.0	▲ 1.0	3.0	2.1
台湾	2.7	2.0	3.9	2.1
香港	▲ 1.2	▲ 6.0	2.7	2.2
東南・南アジア	4.9	▲ 6.1	7.2	4.9
ASEAN	4.8	▲ 3.3	5.7	5.0
タイ	2.4	▲ 6.3	3.4	2.9
マレーシア	4.3	▲ 5.2	6.4	4.5
インドネシア	5.0	▲ 1.4	5.4	5.2
フィリピン	6.0	▲ 9.4	8.1	6.1
ベトナム	7.0	2.7	7.2	6.6
インド（年度）	4.2	▲ 10.6	11.0	5.5

（資料）日本総合研究所

KEY INDICATORS

(2020年12月14日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2019年度	2020年		2020年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲3.8)	〈▲16.9〉 (▲19.8)	〈8.7〉 (▲12.8)	〈1.0〉 (▲13.8)	〈3.9〉 (▲9.0)	〈3.8〉 (▲3.2)	
鉱工業出荷指数	(▲3.6)	〈▲16.8〉 (▲19.9)	〈9.1〉 (▲13.5)	〈1.5〉 (▲14.2)	〈3.9〉 (▲9.8)	〈4.6〉 (▲3.2)	
鉱工業在庫指数 (末)	(2.9)	〈▲5.3〉 (▲3.4)	〈▲3.3〉 (▲5.7)	〈▲1.3〉 (▲5.9)	〈▲0.5〉 (▲5.7)	〈▲1.6〉 (▲7.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	〈21.6〉 (30.9)	〈▲13.8〉 (12.5)	〈▲2.0〉 (13.0)	〈▲4.4〉 (6.7)	〈▲3.0〉 (▲0.5)	
稼働率指数 (2015年=100)	98.3	75.2	85.6	84.6	90.0	95.4	
第3次産業活動指数	(▲0.7)	〈▲10.1〉 (▲13.0)	〈6.2〉 (▲8.6)	〈0.8〉 (▲8.5)	〈2.3〉 (▲8.6)	〈1.0〉 (▲1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲0.3)	〈▲12.9〉 (▲19.1)	〈▲0.1〉 (▲14.1)	〈0.2〉 (▲15.2)	〈▲4.4〉 (▲11.5)	〈17.1〉 (2.8)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲8.7) (6.8)	(▲20.6) (3.4)	(▲10.2) (7.5)	(45.9) (13.2)	(▲17.0) (17.1)	(▲12.4) (▲0.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲7.3)	80.0 (▲12.4)	82.1 (▲10.1)	81.9 (▲9.1)	81.5 (▲9.9)	80.2 (▲8.3)	
百貨店売上高 全国	(▲5.2)	(▲51.7)	(▲25.6)	(▲22.0)	(▲33.6)	(▲1.7)	
チェーンストア売上高 東京	(▲5.2)	(▲56.1)	(▲30.8)	(▲29.1)	(▲35.0)	(▲4.3)	
完全失業率	2.3	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.04	1.03	1.04	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲1.7)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲0.9)	(▲0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(▲2.5)	(▲24.4)	(▲14.6)	(▲14.1)	(▲13.4)	(▲11.1)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(8.6)	(9.0)	(9.0)	(9.1)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(5.3)	(5.6)	(5.5)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	1.42	5.27	2.11	1.66	2.14	
前年差	0.55	▲3.25	▲0.55	▲0.05	0.07	0.29	
貿易収支 (兆円)	0.67	▲1.46	1.47	0.41	0.92	0.97	
前年差	0.03	▲1.42	1.54	0.38	0.93	0.75	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.6)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.7)	

(%)

	2019年度	2019年		2020年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
非製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
中小企業・製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
非製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
売上高 (法人企業統計)	(▲3.5)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲7.5)	(▲17.7)	(▲11.5)	
経常利益	(▲14.9)	(▲5.3)	(▲4.6)	(▲28.4)	(▲46.6)	(▲28.4)	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(▲0.3)	〈0.2〉 (1.3)	〈▲1.9〉 (▲1.1)	〈▲0.5〉 (▲2.0)	〈▲8.3〉 (▲10.3)	〈5.3〉 (▲5.7)	
名目GDP	(0.5)	〈0.3〉 (1.9)	〈▲1.2〉 (0.4)	〈▲0.5〉 (▲1.1)	〈▲7.9〉 (▲9.0)	〈5.5〉 (▲4.6)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年（同期（月））比。

● 米 国 ●

	2019年	2020年			2020年		
		1～3	4～6	7～9	9月	10月	11月
鉱工業生産	(0.9)	〈▲1.7〉 (▲1.9)	〈▲13.0〉 (▲14.2)	〈9.0〉 (▲6.7)	〈▲0.1〉 (▲6.3)	〈0.9〉 (▲5.0)	〈0.4〉 (▲5.5)
設備稼働率	77.8	75.8	65.9	71.9	72.3	73.0	73.3
小売売上高	(3.5)	〈▲2.1〉 (1.2)	〈▲7.1〉 (▲7.7)	〈14.0〉 (4.1)	〈1.6〉 (5.9)	〈0.3〉 (5.7)	
失業率 (除く軍人、%)	3.7	3.8	13.0	8.8	7.9	6.9	6.7
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	2,044	134	▲18,209	7,089	711	610	245
消費者物価指数	(1.8)	〈0.3〉 (2.1)	〈▲0.9〉 (0.4)	〈1.3〉 (1.2)	〈0.2〉 (1.4)	〈0.0〉 (1.2)	〈0.2〉 (1.2)

	2019年	2019年			2020年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.2)	{1.5} (2.0)	{2.6} (2.1)	{2.4} (2.3)	{▲5.0} (0.3)	{▲31.4} (▲9.0)	{33.1} (▲2.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲4,802 ▲2.2	▲5,108 ▲2.4	▲4,864 ▲2.3	▲4,173 ▲1.9	▲4,461 ▲2.1	▲6,822 ▲3.5	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2018年	2.9	2.8	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7
2019年	2.0	3.0	▲1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1
2019年4～6月	2.1	2.9	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2
7～9月	2.0	3.3	▲2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0
10～12月	2.3	3.7	▲3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0
2020年1～3月	1.4	2.5	▲9.1	▲0.3	▲2.0	0.7	3.0	▲0.7	▲6.8
4～6月	▲2.7	0.3	▲9.0	▲13.3	▲12.1	▲17.1	▲5.3	▲16.9	3.2
7～9月	▲1.1	3.9	▲3.5	▲5.8	▲6.4	▲2.7	▲3.5	▲11.5	4.9

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2018年	69,657	49,216	▲71,726	41,255	4,756	30,720	▲8,699	▲43,533	350,947
2019年	38,890	43,506	▲54,172	31,364	10,009	35,205	▲3,593	▲40,666	421,073
2019年9月	5,888	3,151	▲4,038	2,932	1,280	2,108	▲183	▲3,409	39,078
10月	5,252	3,951	▲3,901	3,317	544	4,197	122	▲3,573	42,308
11月	3,312	4,270	▲3,343	2,401	580	1,609	▲1,396	▲3,652	37,176
12月	1,981	2,475	▲4,164	2,568	728	3,028	▲78	▲2,962	47,248
2020年1月	391	3,437	▲3,936	723	▲1,556	2,950	▲637	▲3,504	55,206
2月	3,919	3,298	▲4,958	972	3,897	3,032	2,513	▲1,656	▲62,051
3月	4,406	2,783	▲4,470	2,377	1,592	2,867	716	▲2,368	20,059
4月	▲1,629	2,273	▲3,011	1,848	2,462	▲835	▲372	▲449	45,202
5月	194	4,723	▲1,771	2,822	2,695	2,395	2,016	▲1,321	63,033
6月	3,442	4,829	▲4,302	3,249	1,610	4,880	1,249	▲1,375	46,421
7月	4,020	5,362	▲3,847	2,796	3,343	5,908	3,238	▲1,860	62,329
8月	3,732	6,471	▲1,887	4,757	4,349	3,158	2,353	▲1,831	58,926
9月	8,498	7,129	▲1,638	2,758	2,230	5,292	2,390	▲1,783	36,999
10月	5,803	7,463	▲4,743	3,261	2,047	5,331	3,576	▲1,777	58,443
11月	5,930	5,269							75,425



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2021年1月号

発行日 2021年1月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199